

# 地域産業・市内事業者の振興を

## 質問

4年間の誘致活動の中で示された、課題・問題点は。

## 経済建設部長

愛西市における土地利用のアンケート調査を海部津島地域管内に本社または工場がある企業に行った。

その結果は、愛西市に積極的に出たいという数字はかなり低かった。交通の便はよくても地盤などが悪いということと、製造業、精密機械工業関係はあまり積極的ではない。

## 質問

市内の企業や商工業者、農

業を含めた地域の、産業興しや活性化を図っていく施策の確立を。

地域経済振興条例の制定や、市内の事業所などの調査を求めてきたが、市は大変消極的だ。

今の体制では調査などができないならば、大学の研究室などと連携した調査や政策の確立はできないか。

## 経済建設部長

商工会に、巡回指導の強化で取り組んでもらっている。県の補助金要綱にも沿った形で経営指導員の巡回指導が義務づけられている。市も、

県費の補助裏分を応援しており、商工会の情報を得ながらと考えている。

## 質問

零細業者対策として、市は小規模事業者登録制度を実施しているが、その成果が見えてこない。発注額などを示して成果と課題を明らかにし、次の対応を。

## 企画部長

2年目を迎え、把握しなればならないと考えている。発注、契約はそれぞれの担当で行っているが、実態調査に取り組んでみたい。

## 質問

地域活性化・経済危機対策臨時交付金を住宅リフォーム助成に活用できる可能性もある。検討を。

## 経済建設部長

住宅リフォーム助成は考えていない。臨時交付金を充当しての件は一度研究した上で、内部的に相談をしてみたい。

## 質問

国民健康保険の、失業か、会社倒産か、事業をやめるかしなければ減免ができない現状は問題。減免の対象を広げていく努力を。

## 市民生活部長

国民健康保険は現行の制度の中で行っている。個々事情があるので、窓口相談で対応している。

## 税務課長

徴収猶予については、要件にかなうかどうか見定めなくてはならない。該当になるような納税者の方があれば、柔軟な対応を考えていきたい。

# 市税や国保税に 猶予や減免拡充を



真野和久 議員